



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 エレマテック株式会社
 コード番号 2715 URL <http://www.ematec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員

(氏名) 加藤 潤
 (氏名) 磯上 篤生
 配当支払開始予定日

TEL 03-3454-3526
 平成29年6月16日

定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	203,004	△6.4	5,406	△21.3	5,314	△22.8	1,342	△73.4
28年3月期	216,824	19.2	6,868	△6.9	6,880	△2.8	5,048	△1.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,024百万円 (△68.7%) 28年3月期 3,271百万円 (△55.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	65.57	—	3.0	6.1	2.7
28年3月期	246.58	—	11.6	8.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2百万円 28年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	93,284	44,545	47.8	2,175.80
28年3月期	80,572	44,442	55.2	2,170.74

(参考) 自己資本 29年3月期 44,545百万円 28年3月期 44,442百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△3,309	△85	1,504	10,282
28年3月期	7,573	△1,387	△2,837	12,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	40.00	—	35.00	75.00	1,535	30.4	3.5
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	409	30.5	0.9
30年3月期(予想)	—	25.00	—	33.00	58.00		30.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	1.0	5,800	7.3	5,600	5.4	3,900	190.5	190.49

(参考)

前期の平成28年3月期において、一部の連結子会社で仮決算による決算日の変更を行っており、15ヶ月間を連結しておりました。決算日の変更影響を排除した連結経営成績(12ヶ月ベース)との比較は次のとおりです。

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	203,004	△1.2	5,406	△17.3	5,314	△18.7	1,342	△72.0
28年3月期	205,370	12.9	6,540	△11.3	6,538	△7.6	4,794	△6.1

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	21,152,473 株	28年3月期	21,152,473 株
② 期末自己株式数	29年3月期	679,267 株	28年3月期	679,238 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	20,473,223 株	28年3月期	20,473,235 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	162,848	18.5	2,454	3.0	3,828	△3.7	2,978	△1.9
28年3月期	137,420	3.5	2,383	△16.9	3,976	10.2	3,035	19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	145.47	—
28年3月期	148.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	76,336	40.3	30,760	48.6	—	—	1,502.46	
28年3月期	59,058	—	28,686	—	—	—	1,401.17	

(参考) 自己資本 29年3月期 30,760百万円 28年3月期 28,686百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 補足情報	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

a. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、緩やかな回復基調が続きましたが、急激な為替変動に加え、英国のEU離脱問題、米国経済の動向や中国をはじめとするアジア新興国及び資源国経済の動向等、世界経済の不確実性により先行きは不透明な状況で推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、中国スマートフォンメーカーの台頭により、電子部品の世界生産に占める日系メーカーのシェアが低下したことに起因して、期前半の電子部品等の生産は低調に推移したものの、期後半は高機能スマートフォンの拡大に伴い、日系メーカーの得意とする高機能・高信頼性電子部品のニーズが高まり、堅調に推移しました。また、白物家電の販売は製品ごとにばらつきはあるものの総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、スマートフォン向けデバイス及びディスプレイ関連部材と自動車向け各種関連部材に注力した販売活動に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比6.4%減の2,030億4百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴い売上総利益も減少し、営業利益は、前期比21.3%減の54億6百万円となりました。

経常利益は、営業利益が減少したことから、前期比22.8%減の53億14百万円となりました。

なお、第2四半期連結累計期間において貸倒引当金繰入額28億32百万円を特別損失として計上しましたが、その後の売掛債権の一部回収により、当連結会計年度では27億87百万円となりました。以上のことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比73.4%減の13億42百万円となりました。

また、前連結会計年度には、一部連結子会社の決算日を変更しており、15ヶ月間を連結しておりました。決算日の変更影響を排除すると、当連結会計年度の売上高は前期比1.2%減、営業利益は前期比17.3%減、経常利益は前期比18.7%減、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比72.0%減となりました。

b. 当期のセグメント別の業績の概況

当社グループの報告セグメントを基にした、当連結会計年度における地域別販売状況の概要は、以下のとおりであります。

(日本)

売上高は、スマートフォン向けデバイス及びディスプレイ関連部材の販売が増加したことから、前期比35.0%増の1,167億28百万円となりました。営業利益は、前期比2.1%増の24億65百万円となりました。

(中国)

売上高は、スマートフォン向けデバイス及びディスプレイ関連部材の販売が減少したことから、前期比52.8%減の454億23百万円となりました。営業利益は、前期比56.7%減の14億98百万円となりました。

(その他アジア)

売上高は、テレビ向けディスプレイ関連部材の販売が増加したことから、前期比21.2%増の341億12百万円となりました。営業利益は、前期比41.9%増の9億48百万円となりました。

(欧米)

売上高は、自動車向け各種関連部材の販売が増加したことから、前期比12.3%増の67億39百万円となりました。営業利益は、前期比0.4%増の2億34百万円となりました。

② 次期の見通し

世界経済は、米国、欧州経済をはじめ、全体としては緩やかな回復基調の維持が見込まれますが、米国の新政権における政策動向や英国のEU離脱による影響及び中国経済の動向等、世界経済の不確実性により先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

エレクトロニクス業界は、IoT社会に向けたインターネットに繋がる機器及び自動車の電装化比率の拡大により、電子部品等の生産は堅調に推移するものと見込まれますが、特にスマートフォン向けにおいては、中国スマートフォンメーカーの躍進による単価下落の影響等により、競争は一層厳しくなるものと見込まれます。また、白物家電は、アジア新興国を中心とした需要に支えられ、堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、競争が激化するエレクトロニクス業界において、付加価値向上を図るため、販売商材のモジュール化を推進し、スマートフォン等情報機器端末関連部材や自動車向け各種関連部材及び物流業界向け関連製品の販売活動に一層注力してまいります。

以上により、平成30年3月期の連結業績に関しましては、売上高を2,050億円、営業利益58億円、経常利益56億円、親会社株主に帰属する当期純利益39億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、「受取手形及び売掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比15.8%増の932億84百万円となりました。

負債は、「支払手形及び買掛金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比34.9%増の487億38百万円となりました。

純資産は、「為替換算調整勘定」が減少したものの、「利益剰余金」が増加したこと等により、前連結会計年度末比0.2%増の445億45百万円となりました。なお、自己資本比率は、47.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より21億95百万円減少し、102億82百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億9百万円の支出となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益が25億46百万円、売上債権の増加による資金流出が168億67百万円、たな卸資産の増加による資金流出が1億71百万円、仕入債務の増加による資金獲得が97億37百万円、法人税等の支払による資金流出が9億48百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の支出となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による資金流出が1億35百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億4百万円の収入となりました。主な要因としましては、短期借入金の増加による資金獲得が24億27百万円、配当金の支払による資金流出が9億22百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、中期的な業績の見通しや投資計画に基づくキャッシュ・フローの状況を勘案し、配当性向(連結)30%を維持することを基本方針としております。この方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円を実施する予定であります。次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として58円を予想しております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、財務状況及び株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいりたいと考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良いつながりを広げ新たな価値を提供する」ことを使命とし、次の経営方針及び行動指針のもと、No.1の電子材料商社をめざします。

(経営方針)

- ・多様で高品質な商品とサービスをグローバルに提供する
- ・常に自己革新に努め、成長の持続と社会的信用の向上を追求する
- ・企業統治を重視し、環境と安全に配慮しながら、企業価値の最大化に努める

(行動指針)

- ・お客様の立場を考え「モノ作りのパートナー」として信頼される
- ・活発な意見交換を行い、情熱とスピードとチームワークで挑戦する
- ・各人が能力向上に努めるとともに、均等な機会と公平な評価を重視する
- ・グループの発展と社員の幸福を追求する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主及び投資家の皆様を意識した経営を行うため、経営指標としましてROE（自己資本当期純利益率）の向上をめざします。また経常利益率も、商社の販売活動の結果である売上総利益の確保と、為替の管理も含めた事業活動全体の生産性を示す有効な経営指標と考えております。これらの数値の毎年の変遷を観測し、経営にフィードバックさせてまいります。

連結でのROE及び経常利益率の変遷は以下のとおりとなっております。

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
R O E	9.7%	11.2%	12.8%	11.6%	3.0%
経常利益率	3.7%	3.9%	3.9%	3.2%	2.6%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客に徹底的に密着するという当社の「伝統的な商社ビジネス」を基盤事業に、「企画開発・設計」機能を有する一方で生産拠点を保有せず、自社ブランドも保有しない商社像をめざすことを基本戦略としております。

当基本戦略のもと、当社グループは、当社グループの強みである「専門商社ならではの商品に対する高い専門性、きめ細かい品質管理、迅速で的確なトラブル対応、そしてそれを支える当社の現場力」を活かし、モジュール化提案強化等の付加価値向上策を推進すること、グローバル展開を推進し、非日系顧客へのダイレクトアプローチを推進すること、当社グループ間及び資本業務提携契約を締結している豊田通商株式会社との戦略共有を推進することで、真のグローバルな効率経営を図り、さらなる事業規模拡大及び利益率の向上を図ってまいります。

また、既存事業の質的、量的な拡大を図るため、社内リソースにこだわらず、国内外における成長戦略投資も積極的に行ってまいります。

以上のような施策の推進と合わせ、IT基幹システムのグローバル展開や拠点網の見直しを通して、業務の効率化やコストダウンも推進し、従来の「伝統的な商社ビジネス」の「枠」を超えたモノ作りのベストパートナー企業として企業価値の最大化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」を踏まえ、以下の諸施策を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

①高付加価値型ビジネスの強化

顧客のニーズにマッチした最適なソリューションを提供し、収益力向上を図るため、仕入先との信頼関係や独自の企画開発、設計機能を強化することに加え、それらを基にしたモジュール化提案力を強化してまいります。

②グローバル展開の推進

ASEAN市場における当社グループ事業を中国市場と同水準の規模に拡大するため、経営資源の重点配分を行い、非日系顧客に対してダイレクトアプローチを推進してまいります。また、欧米にも積極的な事業展開を行うことで、グローバルでの顧客サポートが実現できる体制を構築してまいります。

③自動車関連ビジネスの強化

今後も顧客の成長が見込まれる自動車分野に対して、経営資源の重点配分を行い、豊田通商株式会社との業務提携を活かして事業拡大を図ってまいります。

④成長戦略投資の実行

健全な財務体質の維持を図りつつ、事業規模拡大と企画開発、設計機能の強化を目的として、積極的な成長戦略投資を実行してまいります。

⑤ガバナンス・リスクマネジメントの強化

経済環境の変化に伴い、多様化・複雑化する様々なリスクに対応するため、IT基幹システムのグローバル展開等による経営管理機能及び統制機能の強化を図り、また、与信管理をはじめとしたグローバルなリスクマネジメント強化を図ってまいります。

⑥豊田通商グループとのシナジー効果追求

自動車分野のみならず非自動車分野の拡大や物流網の相乗りによるコスト削減を図ることに加え、豊田通商グループの持つ様々な機能、ノウハウ及び海外拠点網を活用することで、互いのシナジー効果の最大化を追求し、さらなる成長スピードの加速を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,551	10,282
受取手形及び売掛金	50,599	66,955
たな卸資産	9,377	9,466
繰延税金資産	279	305
その他	2,217	1,184
貸倒引当金	△91	△531
流動資産合計	74,935	87,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,218	2,201
減価償却累計額	△1,466	△1,481
建物及び構築物(純額)	751	720
土地	1,243	1,243
その他	1,709	1,692
減価償却累計額	△1,239	△1,257
その他(純額)	470	435
有形固定資産合計	2,465	2,398
無形固定資産		
ソフトウェア	416	341
販売権	933	774
その他	0	0
無形固定資産合計	1,349	1,115
投資その他の資産		
投資有価証券	533	518
繰延税金資産	27	378
投資不動産	372	362
破産更生債権等	125	2,928
退職給付に係る資産	171	57
その他	735	809
貸倒引当金	△142	△2,946
投資その他の資産合計	1,821	2,107
固定資産合計	5,636	5,621
資産合計	80,572	93,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,419	42,734
短期借入金	466	2,884
未払法人税等	218	840
賞与引当金	290	298
その他	1,497	1,763
流動負債合計	35,892	48,521
固定負債		
退職給付に係る負債	69	72
その他	168	145
固定負債合計	238	217
負債合計	36,130	48,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	3,335	3,335
利益剰余金	38,196	38,618
自己株式	△694	△694
株主資本合計	42,980	43,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	165
繰延ヘッジ損益	△0	△4
為替換算調整勘定	1,275	989
退職給付に係る調整累計額	41	△7
その他の包括利益累計額合計	1,461	1,143
純資産合計	44,442	44,545
負債純資産合計	80,572	93,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	216,824	203,004
売上原価	198,061	185,876
売上総利益	18,763	17,127
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,803	4,206
役員報酬	192	149
運賃及び荷造費	1,684	1,898
法定福利費	704	665
旅費及び交通費	809	679
減価償却費	226	226
賞与引当金繰入額	270	269
退職給付費用	187	221
貸倒引当金繰入額	△13	430
その他	3,028	2,972
販売費及び一般管理費合計	11,894	11,720
営業利益	6,868	5,406
営業外収益		
受取利息	34	43
受取配当金	7	7
賃貸収入	76	79
投資事業組合運用益	19	8
その他	91	55
営業外収益合計	228	194
営業外費用		
支払利息	47	15
賃貸費用	19	19
為替差損	91	231
その他	58	19
営業外費用合計	216	286
経常利益	6,880	5,314
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34
特別利益合計	—	34
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	2,787
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	—	2,801
税金等調整前当期純利益	6,880	2,546
法人税、住民税及び事業税	1,557	1,573
法人税等調整額	274	△369
法人税等合計	1,831	1,204
当期純利益	5,048	1,342
親会社株主に帰属する当期純利益	5,048	1,342

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,048	1,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	20
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	△1,698	△286
退職給付に係る調整額	△85	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	45	0
その他の包括利益合計	△1,776	△317
包括利益	3,271	1,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,271	1,024

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	3,335	34,888	△694	39,672
当期変動額					
剰余金の配当			△1,740		△1,740
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,048		5,048
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,308	—	3,308
当期末残高	2,142	3,335	38,196	△694	42,980

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	184	△1	2,929	126	3,238	42,910
当期変動額						
剰余金の配当						△1,740
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,048
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△39	1	△1,653	△85	△1,776	△1,776
当期変動額合計	△39	1	△1,653	△85	△1,776	1,531
当期末残高	145	△0	1,275	41	1,461	44,442

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	3,335	38,196	△694	42,980
当期変動額					
剰余金の配当			△921		△921
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,342		1,342
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	421	△0	421
当期末残高	2,142	3,335	38,618	△694	43,401

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	145	△0	1,275	41	1,461	44,442
当期変動額						
剰余金の配当						△921
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,342
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20	△3	△286	△48	△317	△317
当期変動額合計	20	△3	△286	△48	△317	103
当期末残高	165	△4	989	△7	1,143	44,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,880	2,546
減価償却費	312	275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△278	3,209
売上債権の増減額 (△は増加)	4,380	△16,867
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△54	△2,774
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△202	△171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△329	9,737
その他	△1,009	1,647
小計	9,698	△2,396
利息及び配当金の受取額	41	51
利息の支払額	△47	△15
法人税等の支払額	△2,118	△948
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,573	△3,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139	△135
無形固定資産の取得による支出	△308	△27
投資不動産の賃貸による収入	65	68
販売権の取得による支出	△1,000	—
その他	△5	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,387	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,097	2,427
配当金の支払額	△1,739	△922
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,837	1,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△875	△305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,472	△2,195
現金及び現金同等物の期首残高	10,004	12,477
現金及び現金同等物の期末残高	12,477	10,282

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金繰入額(特別損失)の計上)

依摩泰(上海)国際貿易有限公司が、中国国内の顧客である建設資材メーカーとの間で行ってございました取引に関し、中国国内の不動産・建設需要の低迷を背景として、金融機関の引き締めの影響等を受け、同社との取引において支払遅延が発生しております。

当社は、同社に対する売掛債権につき、回収が極めて困難であると判断したため、その債権全額に対して貸倒引当金繰入額2,787百万円を特別損失に計上しております。なお、同社に対する取引は期初から中止しておりますが、同社は生産活動を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、エレクトロニクス専門商社として、電子機器に利用される電気材料等を、日本、中国及びアジア地域を中心に世界各国へ提供しております。また、各国の現地法人は、それぞれ独立した経営単位となっており、独自に事業活動を展開しております。さらに、各現地法人を地域毎にグルーピングし、執行役員及び本部長が管掌することで経営情報を把握し、取締役会が管理及び業績評価を行っております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成され、各地域の法人をグルーピングした上で、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「欧米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,453	96,218	28,152	5,999	216,824	—	216,824
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,972	14,491	7,524	1,403	74,391	(74,391)	—
計	137,425	110,709	35,676	7,403	291,215	(74,391)	216,824
セグメント利益	2,414	3,462	667	233	6,777	91	6,868
セグメント資産	56,983	28,920	12,442	2,129	100,476	(19,903)	80,572
その他の項目							
減価償却費	164	117	29	1	312	—	312
持分法適用会社への 投資額	—	—	40	—	40	—	40
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,305	74	19	4	1,403	—	1,403

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

(1) 中国・・・・・・中国(香港を含む)

(2) その他アジア・・・・台湾、韓国、インド、東南アジア

(3) 欧米・・・・・・米国、メキシコ、チェコ

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	中国	その他 アジア	欧米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	116,728	45,423	34,112	6,739	203,004	—	203,004
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,126	25,387	9,737	1,348	82,601	(82,601)	—
計	162,855	70,811	43,850	8,088	285,605	(82,601)	203,004
セグメント利益	2,465	1,498	948	234	5,145	260	5,406
セグメント資産	74,189	25,816	15,885	2,372	118,264	(24,979)	93,284
その他の項目							
減価償却費	182	64	25	1	275	—	275
持分法適用会社への 投資額	—	—	43	—	43	—	43
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104	93	16	0	215	—	215

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額は、セグメント間の消去額を記載しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の消去額を含んでおります。

3. 日本以外の各セグメントに属する国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 中国・・・・・・・・中国(香港を含む)
- (2) その他アジア・・・台湾、韓国、インド、東南アジア
- (3) 欧米・・・・・・・・米国、メキシコ、チェコ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,170.74円	2,175.80円
1株当たり当期純利益金額	246.58円	65.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,048	1,342
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,048	1,342
期中平均株式数 (千株)	20,473	20,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成29年6月15日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

a. 新任取締役候補

取締役 (非常勤) 柿原 安博 (現 豊田通商(株)執行役員 化学品・エレクトロニクス本部長補佐
エレクトロニクスSBU長 兼 電子事業統括部部長)
取締役 (非常勤) 内山 和浩 (現 豊田通商(株)経理部長)

b. 退任予定取締役

取締役 (非常勤) 岩本 秀之 (現 豊田通商(株)常務執行役員 CFO)
取締役 (非常勤) 青木 厚 (現 豊田通商(株)執行役員 化学品・エレクトロニクス本部長補佐)

c. 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 常深 雅一 (現 (株)ネクスティ エレクトロニクス常務取締役)

d. 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 浅野 幹雄 (現 豊田通商(株)代表取締役 副社長執行役員 社長補佐)

(2) 補足情報

海外売上高

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	99,211	44,591	6,807	150,610
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	216,824
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	45.8	20.6	3.1	69.5

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……中国 (香港を含む)

その他アジア：台湾、韓国、インド、東南アジア

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高 (百万円)	53,534	47,835	7,074	108,443
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	203,004
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	26.4	23.6	3.5	53.4

(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

① 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国または地域……中国 (香港を含む)

その他アジア：台湾、韓国、インド、東南アジア